

平成22年度

# 事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

学校法人 玉川学園

# 目 次

I . 平成 2 3 年度を迎えるにあたり . . . . .	1
II . 事業概要	
1 . 教育・研究活動における事業 . . . . .	3
2 . 施設・設備の充実 . . . . .	7
3 . 財務の状況 . . . . .	8
III . 学校法人の概要	
1 . 教育理念・12の教育信条 . . . . .	2 1
2 . 児童・生徒・学生数、教職員数 . . . . .	2 3
3 . 組織図 . . . . .	2 4
4 . 法人の沿革 . . . . .	2 6
5 . 役員 . . . . .	2 8

## I. 平成23年度を迎えるにあたり

玉川学園 理事長・学長・学園長 小原芳明

時代は産業を育てると言われています。自然から直接に恩恵を採取してきた時代の主流であった第一次産業からの蓄えで第二次産業が興りました。それが更にはサービス産業の興りへ繋がり、日本社会は情報化時代を迎える基盤を得ることになりました。その後、日本社会の情報化は全国普及しIT関連企業が日本経済を推進するようになったのも、高度情報化時代の基盤形成が成されたからです。産業形態は第一次から第三次へと単線的に進化するものではなく、互惠の形を取りながら進化しますが、そうした形態が知識基盤社会のインフラとなっていると思われまます。

産業時代がさまざまな製造業を産み出したように、情報化時代にあつてはIT関連業が発展してきました。もし、そうした流れが知識基盤時代にもあり得るとしたら、更に新しい業界が生まれてくることが予想されます。ある社会評論家は第四次産業を示唆しています。それは自然に存在する恩恵を採取するだけではなく、手を加えて製造するだけでなく、さらに提供するだけでもない、これらの要素を含んだ業界です。それが知識産業で大学や研究所も含まれる業界です。それは時代が社会の要請に基づいて育成していくものです。高学歴社会だからこそこの業界と言えますし、大学によって新たに活躍する機会が増えるとも言えます。

知識基盤社会の特徴は知識の生産と拡散が著しくなることで、結果、生産される知識と科学技術から従来にはない社会発展も期待できることです。また、それにより生活様式も変化を受けることになります。しかし、そうした明るい将来への期待が持てたのはプレ3.11までで、3.11激甚災害が明るい将来に大きな陰を与えたのです。従来は肥大化するより便利で快適な生活への要望が科学技術知識の生産を加速化させてきましたが、今後の社会展開は大きく変化するでしょうが、その方向はまだ定めかねます。

しかし、この先どのように社会が変化しようと、社会が必要とする人材を育成する重要性に変わりはありません。人材育成は時間を要しますから、なおさら我々は10年先の世界を見据えて教育を行わなければなりません。教育の目的は、社会の維持、発展に貢献できる人材を養成することです。子供たちは社会から便益を受ける立場ですが、やがては社会（国民）の発展につながる何かを提供する立場へと変わっていくのです。本学では、真（学問）・善（道徳）・美（芸術）・聖（宗教）・健（身体）・富（生活）の六つの価値を備えた上で社会貢献できる知識、技能、発想、行動力を向上させる教育・研究を積極的に展開しています。

大学教育の考え方が変化しその流れは初等中等教育へも普及していきます。その変化に対応するために私たちが 10 年後（2020 年）までに達成させたい事柄、到達したいレベル（目標値）を掲げ、教育・研究の質保証を目指した「TAMAGAWA VISION 2020」の構築を進めています。通常、私たちが立てる将来計画は、中期計画とか長期計画といったように計画を実施する始まりと終わりが明確ではなく目標値も曖昧です。従来型を積み上げ方式とするならば、今回の「TAMAGAWA VISION 2020」の特徴は終点を明示するとともに、初めに目標値を具体化し戦略的（未来から今日まで逆算的）に行動計画（Strategic Planning）を立てることです。

本学はこれまでも開拓者精神をもって学校教育を考え、新時代が求める教育・研究を先取的に導入してきました。K-12 では海外の 9,000 校以上の学校が認定を受けているアメリカの N C A C A S I（North Central Association Commission on Accreditation and School Improvement）による第三者評価を受け、K-12 一貫教育、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）認定に伴う探求型学習、国際教育であるインターナショナルバカロレア（IB）教育を推進し、創造力豊かに自分で考え、自主的に困難な課題を解決し、自らの道を開拓できる子供たちの育成を行っています。

大学では世界に通用する人材の育成を目指して、学士課程教育センターを中心に、大学教育の質保証を推進するためにその仕組みや教育機能の強化を図っています。

平成 23 年度は量子情報科学研究所が新たに研究組織として加わります。クラウド・コンピューティング世代にあって、機密情報保護機能を担う暗号システムの開発を積極的に推進することになっています。中規模大学にとって研究活動を推進するには財政的負担が大きくなりますが、大学の使命でもある教育と研究両活動を強化していくのが、「TAMAGAWA VISION 2020」のスタートです。全人教育をはじめとする玉川教育を基盤としたうえで、「新たな玉川ブランドの構築」「One Campus ゆえに可能な K-16 教育連携」といったテーマに挑戦し、21 世紀の教育・研究を推進していきます。

## Ⅱ. 事業概要

### 1. 教育・研究活動における事業

#### (1) 大学

##### ① 教育研究組織の改革

- a. 工学研究科博士課程後期の脳情報専攻を独立し、本年度4月より博士課程後期のみを設置する脳情報研究科脳情報専攻を開設しました。
- b. 文学研究科哲学専攻及び英文学専攻を改組し、本年度4月より人間学専攻及び英語教育専攻を開設しました。

##### ② 教育改革の推進と教育活動の充実

- a. 「学士課程教育の構築に向けて」「中長期的な大学教育の在り方について」といった中教審の答申や諮問をもとに、各学部と学士課程教育センター、教学部が中心となり、大学教育の質保証の仕組みや教育機能の強化等に関して調査、研究を行いました。
- b. 平成32年度（2020年度）までの中長期計画を策定するにあたり、上記調査、研究を踏まえ、「TAMAGAWA VISION 2020」として以下の通り項目を設定し、達成目標およびアクションプランを検討しました。

#### 【TAMAGAWA VISION 2020】

##### <大学教育の質保証>

- イ. 教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価への対応
- ロ. 教授主義から修得主義への転換
- ハ. 国際教育・交流の充実と英語力の強化
- ニ. 客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進
- ホ. 教職課程における教員養成の充実
- ヘ. 教員の教育力の向上
- ト. 学生の活性化に繋がる支援の充実と学習支援の強化
- チ. 就職力向上のための支援の充実
- リ. 高大連携およびK-16としての連携強化
- ヌ. 社会貢献活動の推進と卒業生との連携強化

##### <大学院教育の質保証>

- イ. 大学院教育の実質化
- ロ. 国際交流の活発化
- ハ. 教員の教育・研究指導力の向上
- ニ. 学士課程およびK-12との連携強化
- ホ. 社会貢献活動の推進

##### <学術研究の質保証>

- イ. 学術研究の質保証

- c. 学士課程教育のさらなる充実を図るために、全学共通のコアカリキュラムの見直しを行うとともに、移行教育（高大接続、初年次教育、キャリア教育）の強化、二年次教育のパイロット運用、教育開発・評価（FD）の推進などに取り組みました。

- d. 大学院においては、コースワークのさらなる充実を図るとともに、学士課程・修士課程5年プログラムの導入に向けた検討を行いました。
- e. 来年度、玉川大学として大学基準協会の認証評価を受けるために、本年度の自己点検・評価活動の結果及び改善計画を記載した「2010 自己点検・評価報告書」をはじめとする審査に必要な提出書類の作成を行いました。
- f. 専門職大学院として平成20年度に開設した教職大学院（教育学研究科教職専攻）では、本年度に教員養成評価機構の認証評価を受審し、評価基準に適合していると認定されました。
- g. 「学生活活性化プロジェクト」を立ち上げ、学生の自主的活動を推進するために支援体制を確立しました。

### ③ 研究活動の推進

- a. 本学大学院公募プロジェクトに採択された「玉川ロボットチャレンジプロジェクト」が、ロボカップ世界大会@home 部門に参加し、優勝しました。
- b. 「植物工場・宇宙農場ラボ」と「超高速量子光通信」の2つの研究施設からなる「Future Sci Tech Lab」では計画通りの研究が実施されました。
- c. 学術研究所の量子情報科学研究センターでは、研究推進のための体制を強化するために研究所として独立する準備を進めました。
- d. 平成20年度に採択された、文部科学省によるグローバルCOEプログラム教育研究拠点形成事業「社会に生きる心の創成」において、その連携拠点であるカリフォルニア工科大学との教育研究協定に基づき、研究発表・研究交流や短期研修、レクチャーコースの開催などを実施しました。
- e. 文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業において採択された、本学の「記憶・学習の可塑的発達機構に関する総合的解析」プログラムについては、2カ年目の研究基盤形成を計画通り行いました。

### ④ 教員養成の充実

- a. 教員養成の質的向上および教員採用試験合格率向上に向けて、教職センターを中心に調査・研究を行いました。
- b. 教育職員免許法施行規則改正による「教職実践演習」の必修化に伴い、教員免許取得希望者の入学時からの学習内容や理解度を把握するために開発した「履修カルテ」の活用を推進しました。
- c. 全学の教職課程履修者による自主学習会「たま塾」に対する支援を行うとともに、「教職課程学習支援室」を設置して学習環境及び指導体制のさらなる充実を図りました。

### ⑤ 就職支援

- a. 就職率および有力企業就職率を向上させるため、学部・学科と連携を取り1, 2年次からの就職観、職業観の醸成を図るとともに、就職実績の質量両面からの数値目標（内定率および就職率）を設定しました。
- b. 平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（テーマB）」の学生支援推進プログラムに採択された「集合・個別支援の組み合わせによる自己効力感向上プログラム」を推進し、変化の多い社会生活に対応できる人間力の育成を図りました。

## (2) K-12

### ① 学校評価に基づく中期的学校改善計画の策定

- a. NCA CASI の基準を視野に入れながら学校評価を行い、策定した課題に関して改善に努めました。その結果については、学校関係者評価の内容を含め、学校評価報告書としてまとめました。
- b. 平成 32 年度（2020 年度）までの中長期計画を策定するにあたり、学校評価の結果を踏まえ、「TAMAGAWA VISION 2020」として以下の通り項目を設定し、達成目標およびアクションプランを検討しました。

#### 【TAMAGAWA VISION 2020/K-12 教育の質保証】

- イ. 子どもの学習力の向上
- ロ. 子どもの生活力の向上
- ハ. 教職員の教科指導力の向上
- ニ. One Campus ゆえに可能な K-16 教育連携
- ホ. 特色ある玉川学園の教育実践

### ② 教育活動の充実と児童・生徒の学力の向上

- a. 保護者・教員を対象とした満足度調査や学校評価、NCA CASI による第三者評価などを踏まえ、本学の強みを教職員で共通に理解するとともに、重点プランを設定して教育活動を展開しました。
- b. 児童・生徒の学力を客観的に把握するとともに、その向上策を策定するための基礎資料として、ベネッセが行う学力テストを継続的に実施しました。
- c. 言語技術教育のステップとして、幼稚部における読み聞かせ、低学年での物語や数字の読み解き、中学年での文章要約や説明・発表の訓練、高学年での論文作成・プレゼンテーション、ディベートスキルの修得を強化して行いました。
- d. 文部科学省SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を受けて3年目の活動として、探求的学習をより一層定着させるとともに研究成果発表機会の充実を図ることができました。
- e. 国際バカロレア資格を取得するためのIBディプロマ・コースが正式に認定されました。これにより、平成 23 年度に向けてIB-MYP、IB-DPの両コースが整備され、国際標準の教育プログラム実施体制がここに完成しました。
- f. 幼稚部では、1年生との連携を強化するため、チャレンジプログラム活動を展開し、年長児の成長を検証しました。また、1学年を複数教員で担当するティームティーチングを導入し、保育活動や行事運営の効率化を図りました。
- g. 低学年では、家庭学習について、内容と量を学年ごとに設定し、学年間の系統性も考慮しながら充実を図りました。また、今後のICT活用の在り方を見据えてデジタル教材を積極的に開発するとともに、来年度に電子黒板を導入する計画を立て、その準備に取り組みました。
- h. 中学年では、IB以外のクラスにもIB-MYPの評価方法を取り入れ、各教科でルーブリックを作成するなど明確な到達目標を設定し、児童・生

徒に対する指導を行いました。

- i. 高学年においては、大学の研究に触れる特別講義、通常授業をより深める発展学習としての特別講座、理解が不十分な生徒に対する個別の特別指導等を設け、学習指導体制の充実を図りました。また、「プロアクティブ・ラーニングコース」を設置し、スーパーサイエンスハイスクール校としての活動を生かした医学・理学・農学・工学等理系進学希望者の支援を行いました。

### ③ K-12 一貫教育の推進

- a. K-12 一貫教育ならではの教育の特色化を推進しました。
- b. 教育活動や行事、課外活動において、幼稚部と低学年、低学年と中学年、中学年と高学年の連携を積極的に図りました。また、大学とも連携を取り、玉川ならではの教育活動を展開しました。
- c. K-16 一貫教育実施に向け、平成 21 年度より導入した「高大連携科目等履修生制度」（12 年生後期に玉川大学の授業を受講させる制度）のさらなる充実、発展を図りました。

### ④ 国際交流の推進

- a. 25 の海外への派遣プログラム（281 人を派遣）と 25 の海外からの受入プログラム（280 人を受入）を企画し、実施しました。
- b. 世界規模の私立学校連盟「ラウンドスクエア」の国際会議は、本年度はタイで開催され、高学年生 6 人が参加しました。参加生徒は、世界各国の約 800 人の参加者とともに、ディスカッションや研究発表を行いました。
- c. 高学年の選択授業の一つである「ワールドスタディーズ」には、「アフリカンスタディーズ」というプログラムがあります。本年度は高学年生 15 人が南アフリカ共和国とボツアナ共和国に行き、アフリカが直面する問題に直接触れ、今後の国際理解教育の新たな方向性を見出すことができました。

### ⑤ 学習支援の充実

- a. 学園マルチメディアリソースセンターでは、図書館機能をも備えた情報学習施設として、必要となる資料・教材の充実を図るとともに、各ディビジョンと連携して、授業での利用を推進しました。
- b. CHaT Net を利用した学習環境の整備やスターレックドームの多目的な活用の推進を行い、生徒への学習支援の充実を図りました。
- c. 各種検定試験等の学習支援の機能を学園マルチメディアリソースセンターに集約・統合し、さらなる支援向上のための基盤を整備しました。検定試験（英語、漢字、数学、硬筆・毛筆、ニュースの各検定）については、1 年生から 1 2 年生まで年間延べ 2,334 人が受験しました。

### ⑥ 教職員研修の充実

- a. 教師の教育力向上を図るため、初任者研修、管理職研修、異種免許取得研修、教職大学院派遣研修など各種研修を実施しました。
- b. 「附属中高サミット」を本学で開催し、「これから求められる教師力」をテーマに研修を行いました。



## 2. 施設・設備の充実

平成 22 年度に実施した施設・設備等の整備状況は以下の通りです。

長期計画に基づく施設整備については、廃水分析室の建替えや Future Sci Tech Lab 棟 外部 LED 装飾工事、新食堂建設工事(設計料)が主なものです。

経常的な施設整備については、南テニスコート人工芝化工事、大学 3 号館 高架水槽・受水槽更新工事、小原國芳生誕地公園整備工事、大学 8 号館 教室改修工事、記念体育館 ピロティ照明器具増設工事、園芸学研究室棟改修工事等です。

### (1) 長期計画に基づく施設整備

- a. 廃水分析室新築工事 (総面積 388 m<sup>2</sup>)
- b. Future Sci Tech Lab 棟 外部 LED 装飾工事
- c. 新食堂新築工事 (設計料)
- d. 町田市からの校内赤道払下げ  
町田市玉川学園 6 丁目 総面積 268 m<sup>2</sup>
- e. 川崎市からの道路敷地払下げ  
川崎市麻生区岡上杉山 総面積 96 m<sup>2</sup>
- f. 旧玉川学園診療所残地  
町田市玉川学園 2 丁目 総面積 11.7 m<sup>2</sup>の内 1.17 m<sup>2</sup>

### (2) 経常的な施設整備

- a. 南テニスコート人工芝化工事
- b. 大学 3 号館 高架水槽・受水槽更新工事
- c. 小原國芳生誕地公園整備工事
- d. 大学 8 号館 514・515 室改修工事
- e. 記念体育館 ピロティ照明器具増設工事
- f. 園芸学研究室棟 206 室改修工事
- g. 大学 5 号館 地下 1 階会議室空調機更新工事
- h. 幼稚部 回廊屋根設置工事
- i. Future Sci Tech Lab 棟 サーバー設置付帯工事
- j. サイテックセンター雨水滅菌装置設置工事
- k. 研究センター棟 411 室ドラフトチャンパー設置付帯工事
- l. 低学年校舎 給湯室改修 他

### (3) 設備の整備

- a. 工学部 環境配慮型機能性創製・評価システム
- b. 廃水分析室建替えに伴うサイド実験台他
- c. 大学 2 号館 マルチメディア機器新設
- d. 脳科学研究所 共焦点レーザスキャン顕微鏡 1 式
- e. 芸術学部 コンピュータ演習室設備更新
- f. 芸術学部 演劇スタジオロールバックスタンド更新
- g. 中学年 机・椅子更新(252 台)
- h. 大学 8 号館 マルチメディア機器新設
- i. 大学 2 号館 教室用机・椅子更新 他

### 3. 財務の状況

平成 22 年度の予算執行状況について、その概要を報告いたします。

#### (1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容ならびに支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものです。

##### ① 資金収入

資金収入とは、当該年度の負債とされない収入以外に、負債となる借入金や前受金、特定資産からの繰入収入を含んだ収入のことです。

今年度は、約 283 億 2 千 5 百万円となりました。主な科目について説明しますと、学生生徒等納付金収入は約 159 億 4 千 4 百万円、学費の納入対象学生数は大学が 7,814 人、併設校が 2,643 人、通信教育部が 6,809 人となっています。手数料収入は約 4 億 1 千 2 百万円で入学検定料が収入の大部分を占めており、志願者数は大学が 12,595 人、併設校は 649 人でした。補助金収入は約 19 億 9 千 4 百万円で、内訳は国庫補助金が約 13 億 6 百万円、地方公共団体補助金が約 6 億 8 千 4 百万円、学術振興資金が約 4 百万円となりました。

また、資産売却収入は約 19 億 2 千 2 百万円となりました。

##### ② 資金支出

資金支出とは、当該年度の教育研究活動及びその他活動に対する支出であり、施設設備関係支出、特定預金への積立などの資産運用支出を含んでいません。

主な科目について説明しますと、本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出である人件費支出は約 102 億 4 千 2 百万円で、基礎となる専任教職員数は 774 人、兼任教職員数は 116 人となっています。教育研究経費支出は約 38 億 9 千 7 百万円、各設置学校の教育研究活動に必要な消耗品、研究・教育補助費、奨学費、光熱水費、業務委託費、賃借料等が主な支出科目です。学生募集経費、各設置学校全体に係わる経費、法人の運営に必要な諸経費である管理経費支出は約 9 億 3 百万円となりました。

施設関係支出は約 3 億 2 千 5 百万円となりました。廃水分析室新築工事や Future Sci Tech Lab 棟の外部装飾工事および新食堂建設のための設計料、町田市および川崎市からの用地払下げが主なものです。設備関係支出は約 4 億 4 千 2 百万円で、教育研究用機器備品や図書等の購入費です。資産運用支出は約 73 億円となりましたが、有価証券の購入及び引当特定資産への繰入れによるものです。

【資金収入の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,772	15,944	△ 172
手数料収入	393	412	△ 19
寄付金収入	140	160	△ 20
補助金収入	1,970	1,994	△ 24
国庫補助金収入	1,276	1,306	△ 30
地方公共団体補助金収入	694	684	10
学術研究振興資金収入	0	4	△ 4
資産運用収入	942	914	28
資産売却収入	2,272	1,922	350
事業収入	226	245	△ 19
雑収入	538	461	77
前受金収入	3,099	3,344	△ 245
その他の収入	1,994	1,697	297
資金収入調整勘定	△ 3,728	△ 4,036	308
前年度繰越支払資金	5,268	5,268	0
収入の部合計	28,886	28,325	561

【資金支出の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,647	10,242	405
教育研究経費支出	3,907	3,897	10
管理経費支出	1,153	903	250
施設関係支出	397	325	72
設備関係支出	460	442	18
資産運用支出	7,356	7,300	56
その他の支出	768	824	△ 56
[予備費]	377	—	377
資金支出調整勘定	△ 858	△ 755	△ 103
次年度繰越支払資金	4,679	5,147	△ 468
支出の部合計	28,886	28,325	561

## (2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度における消費収支の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書に当たるものです。帰属収入とは学生生徒等納付金、手数料、補助金等、学校法人に帰属する負債とならない収入です。納付金収入の増加に伴い約 202 億 1 千 2 百万円、予算に対して約 1 億 5 千 1 百万円の増となりました。

基本金組入額とは、学校法人がその活動を永続的に維持し、必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組入れた金額です。今年度は約 21 億 4 千 7 百万円で、予算に対して約 1 億 3 千 8 百万円の減となりました。廃水分析室新築工事、Future Sci Tech Lab 棟の外部装飾工事や教育・研究用設備等の整備および学術情報図書館建設資金ならびに奨学基金への組入れによるものです。

消費収入とは、帰属収入から基本金組入額を控除した金額で、本年度は約 180 億 6 千 5 百万円、予算に対して約 2 億 8 千 9 百万円の増となりました。

消費支出とは、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費です。本年度は、約 179 億 3 千万円、予算に対して約 4 億 8 千 8 百万円の減となりました。

資産処分差額とは、不動産の売却・処分した際のその代価が帳簿価格を下回った場合の差額、有価証券の評価替え（減額処理）を行なった場合の差額です。本年度は約 6 億 7 百万円、予算に対して約 5 億 7 千 5 百万円の増となりました。建物・機器備品の老朽化による除却約 3 千 2 百万円、有価証券の評価替え約 5 億 7 千 5 百万円によるものです。

有価証券の評価替えについては、一般的な時価会計のルールでは、決算時に帳簿価格より 50%以上下落した場合、時価に減損処理することが義務付けられています。学校会計にはその定めはありませんが、本学「資産管理規程」に定めるロスカットルールに則り、時価が取得価格の 50%以上下落した一部の有価証券について評価替え（減損処理）を実施いたしました。

なお、本学の資金運用方針は安全かつ長期安定資金の確保を目的とし、高格付けおよび満期保有を前提とするため、評価替えした有価証券は満期時には購入価格もしくはその同等額(外貨建て)で償還されることとなります。

消費収支差額とは、消費収入から消費支出を控除した金額を示し、本年度は約 1 億 3 千 5 百万円の収入超過で、翌年度繰越消費収入超過額は約 4 億 7 千 6 百万円となりました。

## 【消費収入の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	15,772	15,944	△ 172
手 数 料	393	412	△ 19
寄 付 金	220	242	△ 22
補 助 金	1,970	1,994	△ 24
国庫補助金収入	1,276	1,306	△ 30
地方公共団体補助金収入	694	684	10
学術研究振興資金収入	0	4	△ 4
資 産 運 用 収 入	942	914	28
事 業 収 入	226	245	△ 19
雑 収 入	538	461	77
帰 属 収 入 合 計	20,061	20,212	△ 151
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 2,285	△ 2,147	△ 138
消 費 収 入 の 部 合 計	17,776	18,065	△ 289

## 【消費支出の部】

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	10,743	10,151	592
教 育 研 究 経 費	6,213	6,160	53
管 理 経 費	1,259	1,000	259
資 産 処 分 差 額	32	607	△ 575
徴 収 不 能 額	12	12	0
[ 予 備 費 ]	159		159
消 費 支 出 の 部 合 計	18,418	17,930	488
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 642	135	
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	341	341	
次 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△ 301	476	

帰属収入合計－消費支出の部合計	1,643	2,282	△ 639
-----------------	-------	-------	-------

### (3) 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末における財政状態を表したもので、資産がどれほどあるのか、また負債はいくらなのか、学校法人が維持している純資産がどれほどあるのかを示したものです。平成 22 年度末の財政状態は、資産約 1,201 億 7 千 1 百万円、負債約 125 億 8 千 1 百万円及び基本金と消費収支差額で約 1,075 億 9 千万円となっています。

有形固定資産は総額約 521 億 6 千 6 百万円で、前年度に対して約 15 億 4 千 2 百万円の減少となりました。これは施設設備の新規取得が少なかったことと減価償却に伴うものです。その他の固定資産は約 613 億 9 千 1 百万円で前年度に対して約 38 億 1 千 8 百万円の増加となりました。主に引当特定資産への繰入れに伴うものです。

流動資産の総額は約 66 億 1 千 4 百万円で、そのうち約 51 億 4 千 7 百万円が現金預金となっています。

負債の総額は約 125 億 8 千 1 百万円で、前年度に対して約 3 億 3 千 7 百万円の減少となりました。主なものは、退職給与引当金や前受金の減少によるものです。退職給与引当金の期末残高約 81 億 7 千万円は、加入している退職金財団の掛金と交付金との差額を含め、平成 22 年度末における退職金要支給額の 100%に相当する額です。

前受金約 33 億 4 千 4 百万円は、平成 23 年度入学生の平成 22 年度内の入金分で、平成 23 年度に帰属収入に振替えるものです。

#### 【資産の部】

(単位:百万円)

科 目	22年度	21年度	増 減
固定資産	113,557	111,281	2,276
有形固定資産	52,166	53,708	△ 1,542
土 地	12,800	12,793	7
建 物	27,598	28,684	△ 1,086
その他の有形固定資産	11,768	12,231	△ 463
その他の固定資産	61,391	57,573	3,818
各種引当特定資産	59,140	53,808	5,332
その他の固定資産	2,251	3,765	△ 1,514
流動資産	6,614	6,945	△ 331
現 金 預 金	5,147	5,268	△ 121
その他の流動資産	1,467	1,677	△ 210
合 計	120,171	118,226	1,945

## 【負債の部】

(単位:百万円)

科 目	22年度	21年度	増 減
固定負債	8,170	8,262	△ 92
退職給与引当金	8,170	8,262	△ 92
流動負債	4,411	4,656	△ 245
前 受 金	3,344	3,548	△ 204
その他の流動負債	1,067	1,108	△ 41
負債の部合計	12,581	12,918	△ 337

## 【基本金の部】

(単位:百万円)

科 目	22年度	21年度	増 減
第1号基本金	99,616	98,998	618
第2号基本金	4,513	3,513	1,000
第3号基本金	1,795	1,266	529
第4号基本金	1,190	1,190	0
基本金の部合計	107,114	104,967	2,147

## 【消費収支差額の部】

(単位:百万円)

科 目	22年度	21年度	増 減
当年度収支超過額	135	87	48
前年度繰越収支超過額	341	254	87
消費収支差額の部合計	476	341	135

(単位:百万円)

負債・基本金・消費収支差額の部計	120,171	118,226	1,945
------------------	---------	---------	-------

#### (4) 目的別の決算の内訳について

学校の諸活動は「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つの目的を達成することが使命であると考えられます。

平成22年度の消費支出決算額(除く資産処分差額、徴収不能額)約173億1千1百万円の目的別決算額の内容は以下の通りです。

##### ① 目的別分類

教育	約125億4千8百万円	構成比	約72.5%
研究	約14億9千9百万円		約8.7%
学生・生徒支援	約7億4千3百万円		約4.3%
管理運営	約25億2千1百万円		約14.5%

また、目的別の構成は以下の通りです。

##### ② 目的別の構成

ア. 「教育」に係る費用 約125億4千8百万円の内、教科、講義、実験・実習・実技、情報処理等「授業」が約32億2千6百万円、構成比では約25.7%と高く、続いて履修指導、教育資料整備、教育・学習環境整備等「教育・学習支援」は約30億2千7百万円、構成比では約24.1%となっています。

イ. 「研究」に係る費用 約14億9千9百万円の内、個人研究費、共同研究費等「研究活動」が約4億1千8百万円、構成比では約27.9%と高く、続いて受託研究、研究奨励等「研究発表・社会還元」が約3億1千8百万円、構成比で約21.2%となっています。

ウ. 「学生・生徒支援」に係る費用 約7億4千3百万円の内、課外活動支援、部活動支援等「課外活動」が約2億8千7百万円、構成比では約38.6%と高く、続いて父母会助成、大学・留学・大学院等「奨学制度」が約1億4千7百万円、構成比では約19.8%、就職開拓、就職講座等「就職・進路支援」が約1億6百万円、構成比では約14.2%となっています。

エ. 「管理運営」に係る費用 約25億2千1百万円の内、広報(学外)、学生・生徒募集(広告等)、学生・生徒募集(印刷物・制作物)等「総務関係」が約12億2千9百万円、構成比では約48.7%と高く、続いて保安・委託警備、防犯・防災、車輛管理等「危機管理」が約4億9千1百万円、構成比では約19.5%となっています。



目的別決算の内訳

(単位：百万円)

	22 年度			
	当初予算	構成比%	決算額	構成比%
<b>教育</b>	<b>12,966</b>	<b>71.5</b>	<b>12,548</b>	<b>72.5</b>
授業	3,493	26.9	3,226	25.7
資格課程	294	2.3	277	2.2
国際教育	495	3.8	560	4.5
免許更新	1	-	2	-
生涯教育	600	4.6	477	3.8
全人教育	2	-	2	-
教育・学習支援	3,005	23.2	3,027	24.1
入学試験	500	3.8	479	3.8
教育行事	503	3.9	474	3.8
教育成果報告	1	-	6	0.1
自己点検・評価	100	0.8	93	0.7
新学部設置等教育改革	205	1.6	190	1.5
教育その他	3,767	29.1	3,735	29.8
<b>研究</b>	<b>1,481</b>	<b>8.2</b>	<b>1,499</b>	<b>8.7</b>
研究活動	549	37.1	418	27.9
研究支援	138	9.3	111	7.4
研究発表・社会還元	88	5.9	318	21.2
研究報償	-	-	-	-
研究その他	706	47.7	652	43.5
<b>学生・生徒支援</b>	<b>830</b>	<b>4.5</b>	<b>743</b>	<b>4.3</b>
課外活動	314	37.8	287	38.6
学生生活	16	1.9	14	1.9
奨学制度	159	19.2	147	19.8
報償制度	8	1.0	8	1.1
就職・進路支援	114	13.7	106	14.2
健康管理	91	11.0	86	11.6
福利厚生	53	6.4	49	6.6
父母交流	6	0.7	6	0.8
学生支援その他	69	8.3	40	5.4
<b>管理運営</b>	<b>2,866</b>	<b>15.8</b>	<b>2,521</b>	<b>14.5</b>
総務関係(含広報・学生募集)	1,195	41.7	1,229	48.7
企画・会議体運営	32	1.1	96	3.8
危機管理	448	15.6	491	19.5
人事関係	76	2.7	71	2.8
教職員福利厚生	106	3.7	98	3.9
財務関係	137	4.8	160	6.3
施設維持	647	22.5	208	8.3
管理運営その他	225	7.9	168	6.7
<b>合 計</b>	<b>18,143</b>	<b>100.0</b>	<b>17,311</b>	<b>100.0</b>

(5) 財務指標の推移

① 消費収支関係財務比率

(単位：%)

区 分	20年度	21年度	22年度
人 件 費 比 率	50.0	50.0	50.2
教育研究経費比率	29.5	29.8	30.5
管理経費比率	5.1	5.3	4.9
借入金等利息比率	0.1	0.0	0.0
消費支出比率	85.0	85.2	88.7
納付金比率	74.1	76.7	78.9
寄付金比率	1.9	2.2	1.2
補助金比率	9.2	10.5	9.9
基本金組入比率	10.5	14.3	10.6

(注) 上記の指標は、帰属収入を分母として算出しています。例えば、人件費比率は人件費÷帰属収入となります。

② 貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

区 分	20年度	21年度	22年度
固定資産構成比率	93.4	94.1	94.5
流動資産構成比率	6.6	5.9	5.5
固 定 比 率	105.5	105.7	105.5
固定長期適合率	97.5	98.0	98.1
負債比率	13.0	12.3	11.7
自己資金構成比率	88.5	89.1	89.5
基本金比率	99.9	99.9	99.9

(注) 上記の指標は、下記の算式により算出しています。

固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産

流動資産構成比率 = 流動資産 ÷ 総資産

固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資金 (基本金 + 消費収支差額)

固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資金 + 固定負債)

負債比率 = 総負債 ÷ 自己資金

自己資金構成比率 = 自己資金 ÷ 総資産

基本金比率 = 基本金 ÷ 要組入額

(6) 経年比較

① 資金収支三ヵ年比較

(収入の部)

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金収入	15,878	15,909	15,944
手数料収入	404	412	412
寄付金収入	264	325	160
補助金収入	1,970	2,175	1,994
資産運用収入	1,608	894	914
資産売却収入	900	1,624	1,922
事業収入	258	265	245
雑収入	910	632	461
前受金収入	3,619	3,548	3,344
その他の収入	2,791	1,683	1,697
資金収入調整勘定	△ 4,999	△ 4,320	△ 4,036
前年度繰越支払資金	5,550	5,628	5,268
収入の部合計	29,153	28,775	28,325

(支出の部)

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費支出	11,010	10,472	10,242
教育研究経費支出	4,223	3,955	3,897
管理経費支出	995	988	903
借入金等利息支出	21	6	0
借入金等返済支出	300	103	0
施設関係支出	2,343	1,054	325
設備関係支出	1,107	798	442
資産運用支出	3,624	6,070	7,300
その他の支出	763	898	824
資金支出調整勘定	△ 861	△ 837	△ 755
次年度繰越支払資金	5,628	5,268	5,147
支出の部合計	29,153	28,775	28,325

## ② 消費収支三ヵ年比較

(消費収入の部)

(単位:百万円)

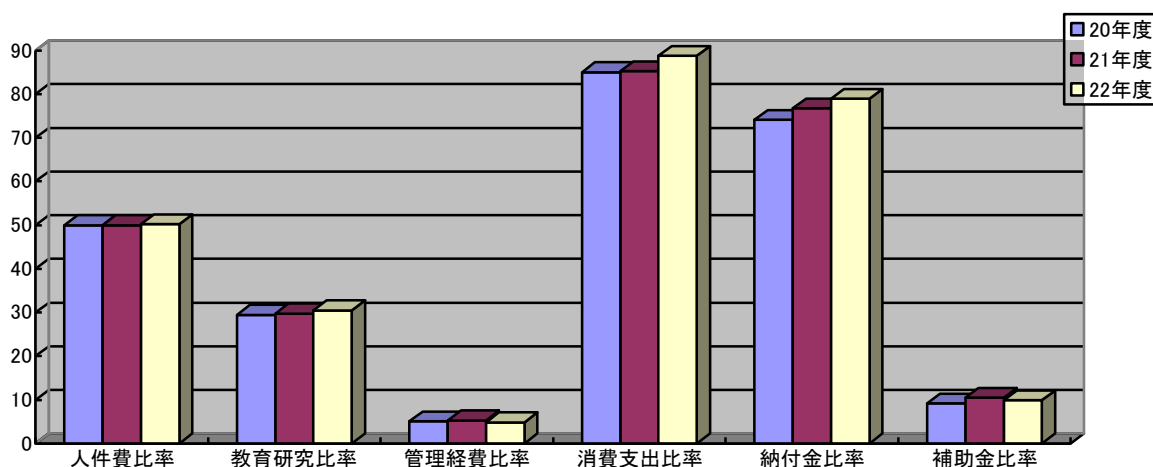
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生生徒等納付金	15,878	15,909	15,944
手数料	404	412	412
寄付金	397	461	242
補助金	1,970	2,175	1,994
資産運用収入	1,608	894	914
資産売却差額	6	2	0
事業収入	258	265	245
雑収入	910	632	461
帰属収入合計	21,431	20,750	20,212
基本金組入額合計	△ 2,240	△ 2,976	△ 2,147
消費収入の部合計	19,191	17,774	18,065

(消費支出の部)

(単位:百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
人件費	10,718	10,377	10,151
教育研究経費	6,329	6,186	6,160
管理経費	1,094	1,104	1,000
借入金等利息	21	6	0
資産処分差額	43	8	607
徴収不能額	4	6	12
消費支出の部合計	18,209	17,687	17,930
当年度収支差額	3,222	3,063	2,282
当年度消費収支差額	982	87	135
翌年度繰越収入超過額	254	341	476

## ③消費収支比率三ヵ年比較



④ 貸借対照表三ヵ年比較表

(資産の部)

(単位:百万円)

資 産	科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	固定資産	107,878	111,281	113,557
	有形固定資産	54,067	53,708	52,166
	その他の固定資産	53,811	57,573	61,391
	流動資産	7,641	6,945	6,614
合 計	115,519	118,226	120,171	

(負債・基本金・収支差額の部)

(単位:百万円)

負 債	科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	固定負債	8,358	8,262	8,170
	流動負債	4,916	4,656	4,411
合 計	13,274	12,918	12,581	
基本金		101,991	104,967	107,114
消費収支差額		254	341	476
負債・基本金・消費収支差額の部		115,519	118,226	120,171

## (7) 収益事業部会計

平成 22 年度の収益事業の概要について報告いたします。

玉川学園では私立学校法上の収益事業として出版と教育用品小売の事業を行っており、学校会計とは区分した経理処理を行なっています。

### ① 出版業

売上は約 3 億 5 百万円、前年度に対して約 6 千 2 百万円、約 25.5%の増、営業利益は約 6 千 4 百万円となり、書籍制作に伴う補助金他営業外収益約 1 千 4 百万円を加え、当期利益は約 7 千 3 百万円となりました。

(単位：百万円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	169.4	売上	305.0
製作費	147.8	編集料収入	1.0
編集費	28.0	雑収入	14.2
商品（期末）	208.7		
営業費	105.7		
雑損失	4.9		
当期利益	73.1		
合計	320.2	合計	320.2

### ② 教育用品小売業

売上は約 3 億 4 千 7 百万円、前年度に対して約 5 百万円、約 1.6%の増、商品仕入れ等による売上原価の増に伴い営業損益は約 2 千 2 百万円となったが、平成 22 年度の営業外収益、消費税還付約 1 千 5 百万円により、当期損失は約 6 百万円となりました。

(単位：百万円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
商品（期首）	58.5	売上	347.0
仕入	330.9	手数料収入	1.5
商品（期末）	67.2	雑収入	15.5
営業費	48.3	当期損失	6.5
合計	370.5	合計	370.5

### Ⅲ. 学校法人の概要

#### 1. 教育理念・12の教育信条

人間は教育を通して知識を得（昨日まで知らなかったことを知るようになり）、そして技術を身につける（出来なかったことをやり遂げることが出来るようになる）のです。また、教育活動を通じて、人生について深く考えるようになります。

創立者小原國芳は、人間を「生まれながらにして、唯一無二の個性を持ちつつも、万人共通の世界をも有する存在である」と定義しました。玉川教育の使命は、一つにこの人間像を実現させることです。そして二つに、日本社会さらには世界へ貢献する気概を持った人材を養成することです。そのためには知識と技術を高め、健康な身体を育み、そして正しい心を備えなければなりません。

どの時代にあっても不満はあります。しかし、そうしたことを改善していく困難な仕事を誰かが担わなければならないのであれば、「人生の最も苦しい、いやな、辛い、損な場面を、真っ先に微笑をもって担当する」気概のある人こそが 21 世紀を先導していくに相応しい人です。この先には未知の苦難が横たわっていますが、失敗を恐れずに難関に挑戦していく「人生の開拓者」を育てていくことを玉川は使命としています。

そのために、玉川は創立以来 12 の教育信条を掲げています。

#### 12の教育信条

##### ■ 全人教育

教育の理想は、人間文化のすべてをその人格の中に調和的に形成することにある。その展開にあたっては、「真・善・美・聖・健・富」という 6 つの価値の創造を目指した教育を追求している。

##### ■ 個性尊重

教育とは、一人ひとりの唯一無二の個性を十分に発揮させ、自己発見、自己実現に至らせるものでなければならない。個性尊重の教育とは、一人ひとりの人間をより魅力的な存在へと高めていくことである。

##### ■ 自学自律

教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掴み取る手法を身につけるものである。

##### ■ 能率高き教育

一人ひとりにとって無理無駄がなく効率高い適切な教育のため、学習環境の整備、教材の厳選、教授法の工夫改善、コンピュータとネットワークの活用など、学習意欲を高め、能率を増進させる努力を行う。

##### ■ 学的根拠に立てる教育

教育の根底には、確固とした永劫不変な教育理念がある。その実践のためには、論証が繰り返され、科学的実証が蓄積され、確固たる信念の下に教育活動が行われなければならない。

## ■ 自然の尊重

雄大な自然は、それ自体が偉大な教育をしてくれる。この貴重な自然環境を私たちが守ることを教えることも、また大切な教育である。

## ■ 師弟間の温情

師弟の間柄は、温かい信頼に満ちたものでなければならない。温情とは甘やかしを意味するものではない。同じ求道者として厳しさの中にも温かい人間関係を大切にしていけることである。

## ■ 労作教育

自ら考え、自ら体験し、自ら試み、創り、行うことによってこそ、真の知育、徳育も成就する。目指すところは、労作によって知行合一の強固なる意志と実践力を持った人間形成である。

## ■ 反対の合一

国民と国際人、個人と社会人、理想と現実、自由とルール。これらの反対矛盾対立する二面を一つに調和していく試みに挑みたいものである。

## ■ 第二里行者と人生の開拓者

マタイ伝に「人もし汝に一里の苦役を強いなば彼と共に二里行け」ということばがある。目指すべきところは、地の塩、世の光となる、独立独行の開拓者的実践力を持つ人材の養成である。

## ■ 24時間の教育

教師と学生がともに働き、ともに食し、ともに歌い、ともに学ぶという師弟同行の教育。教育は限定された時間内だけではない。any time の教育を目標に、生活教育、人間教育を大切にしていきたい。

## ■ 国際教育

今、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持った国際人が求められている。語学の習得に満足することなく、豊かな国際感覚を養うため、地球のあらゆる場所で行える any place の教育を目指している。



## 2. 児童・生徒・学生数、教職員数

(平成 22 年 5 月 1 日現在)

### ■児童・生徒・学生数 人

大学院	151
芸術専攻科	5
文学部	994
農学部	1,264
工学部	970
経営学部	1,051
教育学部	1,331
芸術学部	1,268
リベラルアーツ学部	780
玉川大学学部 合計	7,658
通信教育部	6,809
玉川学園 12 年生 ※	299
玉川学園 11 年生 ※	254
玉川学園 10 年生 ※	253
玉川学園 9 年生 ※	246
玉川学園 8 年生 ※	248
玉川学園 7 年生 ※	252
玉川学園 6 年生 ※	147
玉川学園 5 年生 ※	166
玉川学園 4 年生 ※	171
玉川学園 3 年生 ※	186
玉川学園 2 年生 ※	162
玉川学園 1 年生 ※	141
幼稚部	118
併設校 合計	2,643

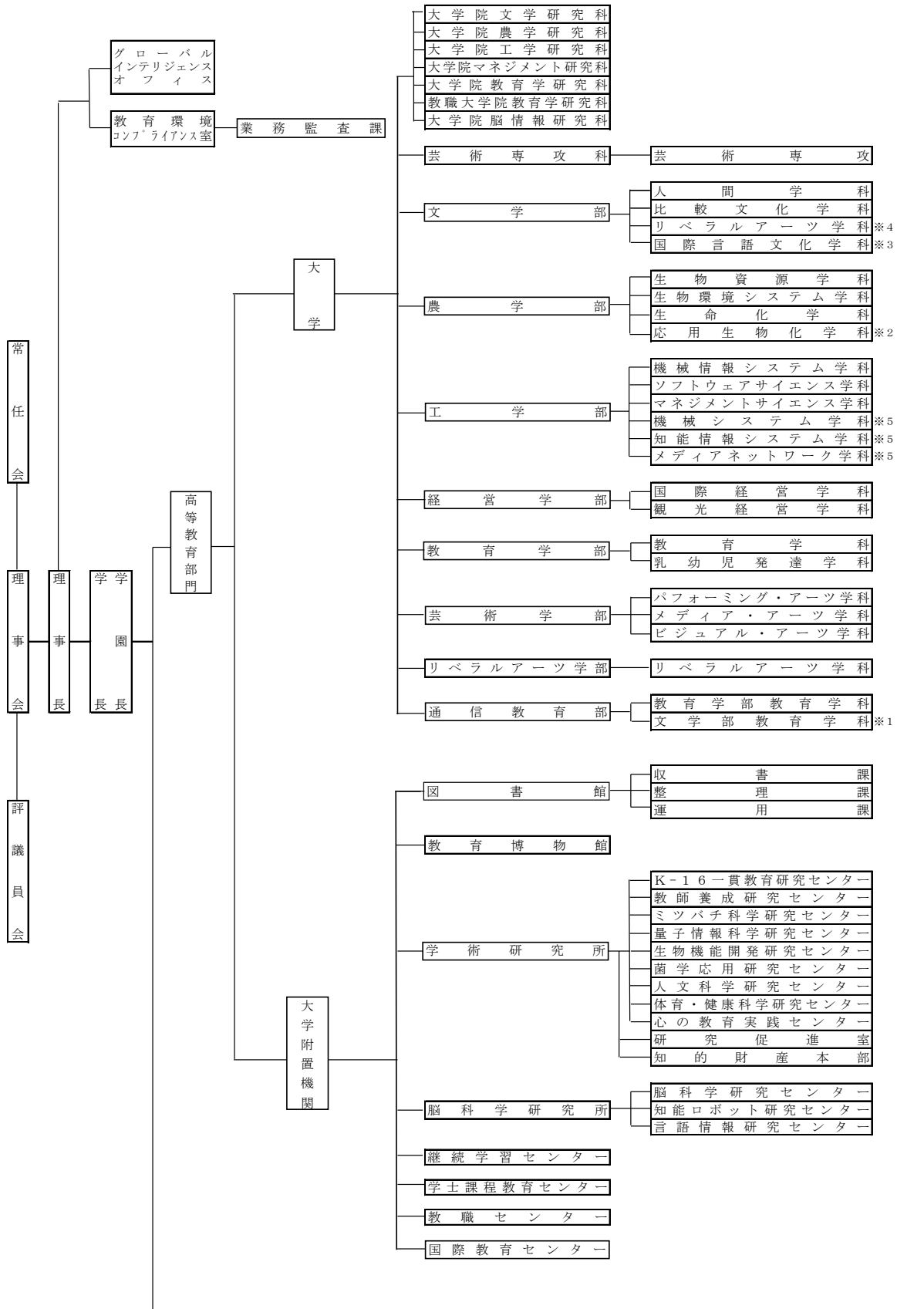
※学校教育法の区分による表記

後期中等教育	806 人
前期中等教育	746 人
初等教育	973 人

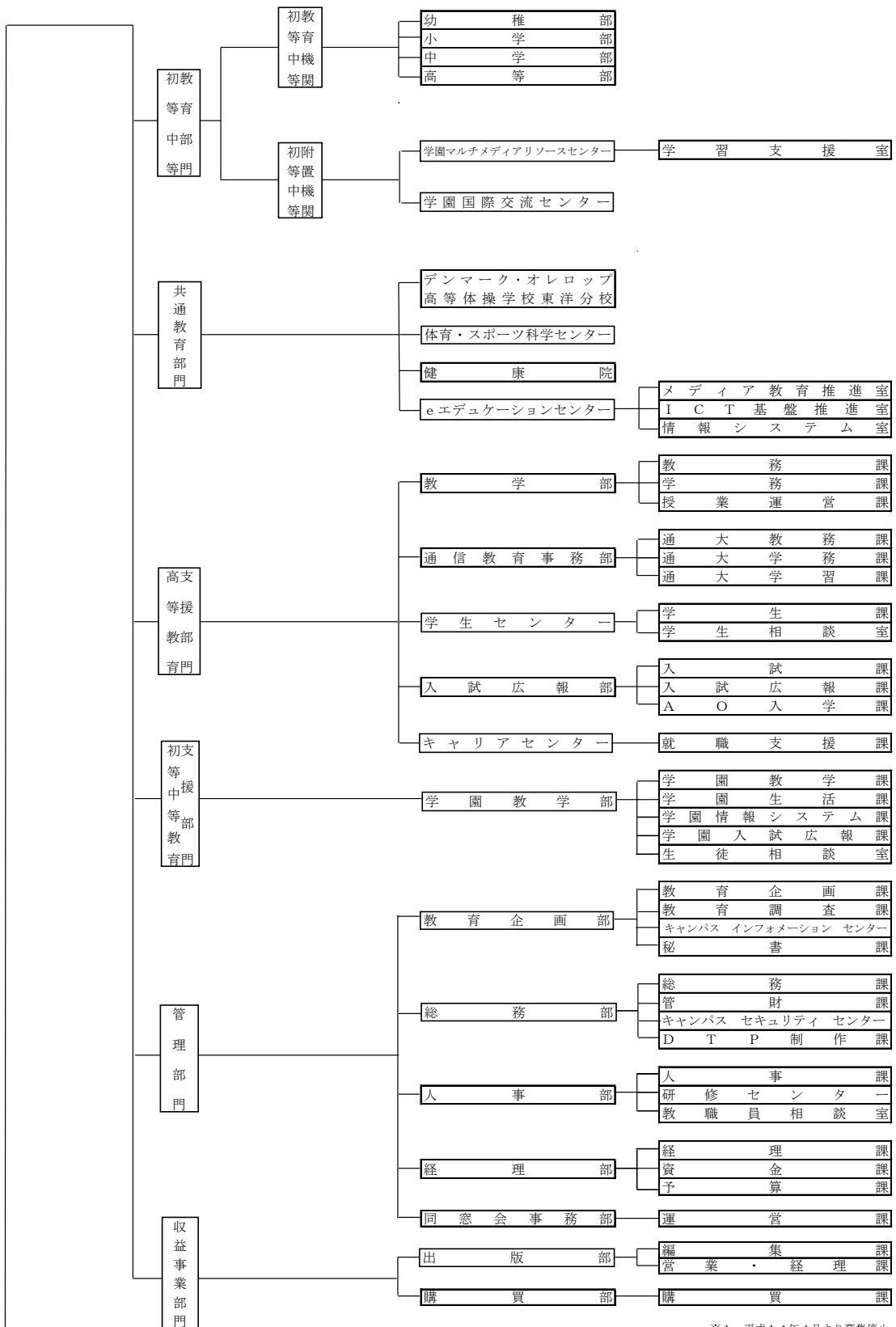
### ■教職員数（専任） 人

玉川大学教員(嘱託含む)	345
玉川学園教員(嘱託含む)	181
職員(嘱託含む)	363

### 3. 組織図



(平成 22 年 4 月 1 日現在)



※1 平成14年4月より募集停止  
 ※2 平成17年4月より募集停止  
 ※3 平成18年4月より募集停止  
 ※4 平成19年4月より募集停止  
 ※5 平成20年4月より募集停止

#### 4. 法人の沿革

1929(昭和 4)年 3 月	小原國芳によって東京府南多摩郡町田町（現町田市）に財団法人玉川学園設立
3 月	玉川中学校設置
5 月	玉川学園小学校設置
1930(昭和 5)年 4 月	玉川高等女学校設置
1939(昭和 14)年 3 月	玉川塾（専門部）設置
1942(昭和 17)年 5 月	興亜工業大学（現千葉工業大学）設置
1945(昭和 20)年 3 月	玉川工業専門学校設置
1947(昭和 22)年 2 月	旧制玉川大学文農学部（文学科、農政学科）設置
	大学令による旧制最後の設置認可
4 月	新制中学校令による玉川学園中学部設置
1948(昭和 23)年 3 月	玉川学園高等部設置（玉川中学校及び高等女学校が母体）
6 月	小原國芳の出身地、鹿児島県川辺郡坊津町に玉川学園久志高等学校設置
1949(昭和 24)年 2 月	新制大学令による玉川大学文学部（教育学科、英米文学科）及び農学部（農学科）設置（大学令による玉川大学及び玉川工業専門学校が母体）
1950(昭和 25)年 3 月	文学部（教育学科）通信教育課程設置
12 月	玉川学園幼稚部設置
1951(昭和 26)年 2 月	財団法人から学校法人に移行
1962(昭和 37)年 4 月	工学部（機械工学科、電子工学科、経営工学科）開設
1964(昭和 39)年 1 月	玉川学園富士高等学校設置（広域通信制）
4 月	文学部に芸術学科及び農学部を農芸化学科を開設
1965(昭和 40)年 1 月	玉川学園女子短期大学（教養科）設置
1967(昭和 42)年 4 月	大学院工学研究科（機械工学専攻、電子工学専攻）修士課程開設
4 月	玉川学園女子短期大学に保育科を開設
1971(昭和 46)年 4 月	大学院文学研究科（教育学専攻）修士課程開設
1972(昭和 47)年 4 月	大学院文学研究科に英文学専攻修士課程を開設
4 月	大学院工学研究科に電子工学専攻博士課程を開設
4 月	文学部に外国語学科、工学部に情報通信工学科を開設
1973(昭和 48)年 4 月	大学院文学研究科に教育学専攻博士課程を開設
4 月	玉川学園富士高等学校休校
1974(昭和 49)年 4 月	玉川学園高等部に専攻科（1 年課程）を開設
1977(昭和 52)年 4 月	大学院農学研究科（資源生物学専攻）修士課程開設
1979(昭和 54)年 4 月	大学院農学研究科に資源生物学専攻博士課程を開設
4 月	芸術専攻科（芸術専攻）開設
1980(昭和 55)年 3 月	玉川学園久志高等学校廃校
4 月	大学院工学研究科に生産開発工学専攻博士課程を開設
1983(昭和 58)年 3 月	大学院工学研究科の電子工学専攻博士課程を廃止
1984(昭和 59)年 4 月	玉川学園女子短期大学の保育科を幼児教育科に名称変更
1994(平成 6)年 4 月	玉川学園女子短期大学に学位授与機構により認定された専攻科教養専攻を開設

1995(平成 7)年 4 月	大学院工学研究科の電子工学専攻(修士課程)を電子情報工学専攻(修士課程)に名称変更
5 月	玉川学園富士高等学校廃校
2001(平成 13)年 4 月	経営学部(国際経営学科)開設
4 月	農学部の農学科を生物資源学科に、農芸化学科を応用生物化学科に名称変更
2002(平成 14)年 4 月	文学部に人間学科、国際言語文化学科を開設
4 月	教育学部(教育学科)、芸術学部(パフォーミング・アーツ学科、ビジュアル・アーツ学科)及び通信教育部に教育学部教育学科開設
2003(平成 15)年 4 月	文学部にリベラルアーツ学科及び教育学部に乳幼児発達学科を開設
2004(平成 16)年 3 月	玉川学園女子短期大学の幼児教育学科及び専攻科を廃止
4 月	工学部に機械システム学科、知能情報システム学科、メディアネットワーク学科、マネジメントサイエンス学科を開設
11 月	玉川学園女子短期大学を廃止
2005(平成 17)年 4 月	大学院マネジメント研究科(マネジメント専攻)修士課程開設
4 月	農学部に生物環境システム学科、生命化学科を開設
2006(平成 18)年 3 月	文学部の教育学科、英米文学科、芸術学科を廃止
4 月	大学院文学研究科に哲学専攻修士課程及び大学院教育学研究科(教育学専攻)修士課程開設
4 月	文学部に比較文化学科、芸術学部メディア・アーツ学科を開設
9 月	文学部の外国語学科を廃止
2007(平成 19)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻修士課程を廃止
4 月	大学院工学研究科に脳情報専攻、システム科学専攻博士課程を開設
4 月	リベラルアーツ学部(リベラルアーツ学科)開設
4 月	経営学部観光経営学科を開設
2008(平成 20)年 3 月	工学部の機械工学科、電子工学科、経営工学科を廃止
4 月	大学院教育学研究科に教職専攻専門職学位課程(教職大学院)を開設
4 月	工学部に機械情報システム学科、ソフトウェアサイエンス学科を開設
2009(平成 21)年 3 月	大学院文学研究科の教育学専攻博士課程及び大学院工学研究科の生産開発工学専攻博士課程を廃止
3 月	工学部の情報通信工学科を廃止
2010(平成 22)年 4 月	大学院文学研究科に人間学専攻、英語教育専攻修士課程を開設
4 月	大学院脳情報研究科(脳情報専攻)博士課程を開設
8 月	農学部の応用生物化学科を廃止
9 月	文学部のリベラルアーツ学科を廃止
2011(平成 23)年 3 月	大学院文学研究科の哲学専攻、英文学専攻修士課程を廃止

## 5. 役員

(平成 22 年 4 月 1 日現在)

役 職		氏 名
理 事	評議員	
理事長	評議員	小 原 芳 明
理 事	評議員	島 川 聖一郎
理 事	評議員	松 尾 公 司
理 事	評議員	石 橋 哲 成
理 事		上 野 孝
理 事		橋 本 一 弘
理 事		大須賀 頼 彦
監 事		竹 内 彪 衛
監 事		吉 原 每 文
	評議員	小 川 久 夫
	評議員	佐々木 正 己
	評議員	高 橋 貞 雄
	評議員	石 塚 清 章
	評議員	座 間 眞一郎
	評議員	中 川 浩 一
	評議員	山 田 剛 康
	評議員	佐 藤 敏 明
	評議員	矢 内 廣
	評議員	森 英 介